

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫

TEL 03-5532-1911

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	30,532	△42.1	△801	—	△1,274	—	△1,273	—
21年3月期第1四半期	52,700	—	691	—	818	—	213	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.07	—
21年3月期第1四半期	0.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	140,963	37,628	25.8	145.08
21年3月期	145,386	38,256	25.4	146.94

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 36,417百万円 21年3月期 36,888百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,000	△38.9	△800	—	△1,600	—	△1,700	—	△6.77
通期	133,000	△28.1	2,300	—	400	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご連絡下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 251,126,611株 21年3月期 251,126,611株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 109,132株 21年3月期 76,351株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 251,019,651株 21年3月期第1四半期 251,081,234株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表した平成22年3月期の連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間につきましては平成21年8月12日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような環境下、当社グループの第1四半期の連結売上高は305億32百万円（前年同四半期対比42.1%減）となりました。

損益面では、前期から取り組んできた固定費削減に一定の成果がみられたものの、営業損失は8億1百万円（前年同四半期は6億91百万円の営業利益）、経常損失は12億74百万円（前年同四半期は8億18百万円の経常利益）、四半期純損失は12億73百万円（前年同四半期は2億13百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要は総じて低調に推移したことから、売上高は43億4百万円（前年同四半期対比27.5%減）となりましたが、費用削減の効果もあり営業損失は98百万円（前年同四半期は1億44百万円の営業損失）となりました。

（デバイス事業）

ユーザーの在庫調整による減産の影響や国内建設関連の需要減退の影響を受けたことから、売上高は31億78百万円（前年同四半期対比36.0%減）、営業損失は3億16百万円（前年同四半期は83百万円の営業損失）となりました。

（エネルギーシステム事業他）

銅価の下落により販売価格が下がったことや電線・ケーブル関連の国内需要が低迷したことから、売上高は230億49百万円（前年同四半期対比44.9%減）となり、営業損失は3億91百万円（前年同四半期は9億1百万円の営業利益）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,409億63百万円（前連結会計年度末総資産1,453億86百万円）で、投資有価証券が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が減少したため、前連結会計年度比44億23百万円の減少となっております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,033億34百万円（前連結会計年度末負債合計1,071億29百万円）で、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より37億95百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は376億28百万円（前連結会計年度末純資産382億56百万円）で、前連結会計年度比6億28百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当初予想に比べ、デバイス事業の主要製品の需要回復が遅れていること、また、国内建設関連の電線・ケーブルの需要低迷の影響等が見込まれることから、営業利益、経常利益および四半期純利益とも、前回予想を下回る見込みです。

通期連結業績予想につきましては、前回予想を修正しておりませんが、現在第3四半期以降の業績見通しを精査しており、見直しの必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想（A）	65,500	500	△ 400	△ 600
今回修正予想（B）	64,000	△ 800	△ 1,600	△ 1,700
増減額（B－A）	△ 1,500	△ 1,300	△ 1,200	△ 1,100
増減率（%）	△ 2.3	—	—	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成21年3月期第2四半期）	104,689	868	465	△ 1,360

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会社年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は367百万円増加し、営業損失および経常損失はそれぞれ153百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は215百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,665	13,013
受取手形及び売掛金	43,825	44,893
商品及び製品	6,565	7,420
仕掛品	5,489	6,271
原材料及び貯蔵品	5,288	5,301
その他	3,262	3,817
貸倒引当金	△83	△88
流動資産合計	75,012	80,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,081	16,082
機械装置及び運搬具（純額）	9,479	9,863
土地	24,742	24,362
その他（純額）	1,722	1,622
有形固定資産合計	52,025	51,930
無形固定資産		
	1,620	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,913	5,954
その他	5,930	6,120
貸倒引当金	△539	△701
投資その他の資産合計	12,304	11,373
固定資産合計	65,950	64,757
資産合計	140,963	145,386

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,486	19,745
短期借入金	54,039	55,398
未払法人税等	119	291
その他	9,365	10,851
流動負債合計	80,011	86,286
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	12,728	11,326
退職給付引当金	901	901
役員退職慰労引当金	93	90
その他	9,490	8,415
固定負債合計	23,323	20,843
負債合計	103,334	107,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	10,699	15,752
利益剰余金	△1,023	△4,812
自己株式	△12	△10
株主資本合計	30,884	32,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,224	595
繰延ヘッジ損益	△13	△20
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	△16	△175
評価・換算差額等合計	5,532	4,737
少数株主持分	1,210	1,367
純資産合計	37,628	38,256
負債純資産合計	140,963	145,386

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,700	30,532
売上原価	46,849	26,591
売上総利益	5,851	3,940
販売費及び一般管理費	5,160	4,741
営業利益又は営業損失(△)	691	△801
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	49	71
為替差益	549	—
その他	70	96
営業外収益合計	672	168
営業外費用		
支払利息	330	294
持分法による投資損失	35	26
為替差損	—	149
その他	178	170
営業外費用合計	544	642
経常利益又は経常損失(△)	818	△1,274
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	61
固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	829	△1,166
法人税等	484	268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	131	△160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213	△1,273

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	829	△1,166
減価償却費	978	1,075
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10	—
固定資産売却損益(△は益)	△8	△41
固定資産廃棄損	12	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	△26
受取利息及び受取配当金	△51	△72
支払利息	330	294
売上債権の増減額(△は増加)	4,167	977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,657	1,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,564	△3,255
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△131	684
その他の流動負債の増減額(△は減少)	647	△1,439
その他	△1,320	352
小計	2,127	△1,037
利息及び配当金の受取額	56	72
利息の支払額	△388	△359
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△437	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	△1,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△760
有形固定資産の売却による収入	21	91
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△168
その他	△72	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,102	△872
長期借入れによる収入	1,000	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,244	△2,538
社債の償還による支出	△46	△58
配当金の支払額	△502	—
少数株主への配当金の支払額	△45	—
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	△83



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666	△2,588
現金及び現金同等物の期首残高	6,585	12,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	196
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,251	10,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,938	4,967	41,795	52,700	—	52,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	47	649	1,120	△1,120	—
計	6,362	5,014	42,444	53,821	△1,120	52,700
営業利益	△144	△83	901	673	17	691

- (注) 1. 事業の区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。
2. 各事業区分に属する主要な製品  
 コミュニケーションシステム事業…光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション  
 デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス  
 ファイバフォトニクス製品  
 エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・  
 付属品、超電導線、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,304	3,178	23,049	30,532	—	30,532
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	38	243	573	△573	—
計	4,596	3,216	23,292	31,106	△573	30,532
営業利益または損失 (△)	△98	△316	△391	△806	5	△801

- (注) 1. 事業の区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。
2. 各事業区分に属する主要な製品  
 コミュニケーションシステム事業…光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション  
 デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス  
 ファイバフォトニクス製品  
 エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・  
 付属品、超電導線、その他

3. 会計処理の方法の変更

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載しましたとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、エネルギーシステム事業他において、当第1四半期連結累計期間の売上高は367百万円増加し、営業損失は153百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。